

アルゼンチン大統領が英国首相に公開書簡で フォークランド（マルビナス）諸島返還要求

神奈川大学名誉教授 石井陽一（元トレンスペアレンシー・ジャパン理事長）

出展：週刊金曜日 2013.2.15（931号）

1月3日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領が英国キャメロン首相にフォークランド（アルゼンチン名マルビナス）諸島返還要求の公開書簡を同日付英紙『ガーディアン』に掲載した。その書簡を仮訳してみる。

「英首相デビッド・キャメロン殿 180年前の1月3日のこの日、19世紀流の植民地主義の荒々しい手口で、アルゼンチンはマルビナス諸島を強引に奪取されました。ロンドンから1万4千キロもあるところです。アルゼンチン島民は英国海軍に追い出され、英国は早速、植民地支配の下にあるほかの領土と同様のプロセスで植民に取りかかりました。それ以降、植民強国の英国は、アルゼンチンへの領土の返還を拒絶してきました。マルビナス諸島の問題は、ラテンアメリカが、そして植民地主義を否定する全世界の大方の人々や政府が共有するものです。

1960年国連は「植民地主義はそのすべての形態と表現において終止符を打つべきである」ことを宣言しました。1965年国連総会は、反対票なく（英国すらも）、マルビナス諸島は植民地の一例であることにかんがみ、両国に主権紛争解決の交渉を促す決議を採択しました。これには事実上の多くのほかの決議が後続しております。アルゼンチン国民の名において、本職は国連の諸決議に従い交渉することを重ねて主張するものであります。アルゼンチン国大統領クリスチナ・フェルナンデス・デ・キルチネル」

1960年の国連決議とは、12月14日付総会決議1514号のことだろうが、国連は住民投票による決定を尊重している。英国系住民の多いジブラルタルもフォークランドも住民投票で英領帰属派が勝っている。日本では領土紛争決定の国際機関は国際司法裁判所と認識されているが、国連に非植民地化特別委員会（Special Committee on Decolonization）があり、それを通じて総会の決議に持ち込むルートもある。アルゼンチンもスペインも、前者の場合は英国も応じないと裁判にならないので、後者を通じて非植民地化を訴えてきた。

公開書簡の中で、非植民地化は大方の国際社会で理解されているように書かれているが、米国は、1833年の英国の占拠を黙認し、1982年のアルゼンチンの軍事侵攻のときも、米州相互援助条約（リオ条約）の立場からして同国を支持すべきところ、どちらかといえば英国に加勢した。中南米諸国も冷たかった。

昨年 4 月コロンビアで開催された第 6 回米州サミットでアルゼンチンはマルビナスの領有権支持を共同宣言の中に入れようとしたが、オバマ大統領は「米国はアルゼンチンとも英国とも親善を保ちたいので、領土問題には介入しない」といって反対し、共同宣言なしに終わっている。

『ガーディアン』は 1 月 5 日付で、キャメロン首相、英国外務省、フォークランド自治政府の反論を載せている。英外務省の反論は「アルゼンチン人島民が英国海軍に追い出されたというが、島民はいなかった、それより 3 か月前にアルゼンチンが派遣した守備隊を排除した。また、島の帰属は島民の投票によって決められるべきものである」との趣旨。島民の代表は「島は植民地ではない。我々と英国政府との関係は我々の選択により決まる。3 月にも実施するが、従来同様ほど 100% 英国帰属になるとみてよい」と明言している。英国側は、フェルナンデス大統領がいまこの問題を持ち出したのは、抱えている内憂から国民の目をそらすためとみている。1 月 7 日付のアルゼンチン紙『ラ・ナシオン』は、キャメロン首相が英 BBC の取材に対してフォークランド諸島に十分な軍事力を置いてあると軍事的対決の姿勢も示唆した。

アルゼンチンは、メネム大統領時代に英国との国交を回復し、1995 年に領有権を棚上げにして英国と石油掘削の共同管理を協定したこともあった。しかし 1999 年、後任のフェルナンド・デ・ラ・ルア大統領が領有権返還交渉に戻ってしまった。日本が尖閣諸島問題の解決方法として参考にすべきは、メネム方式ではないか。また、アルゼンチンが英国に領有権の回復を求めて 180 年経っても全く進展がないことを考えると、北方領土問題も全島返還を求めるのが筋ではあるが、二島先行や三島、三島半で取れるものを取り戻すことが現実的だろう。

トランスペアレンシー・ジャパン (TI-J) とは
<http://www.ti-j.org/>